

議案 第 15 号

平成 31 年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度那須塩原市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 208,190 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 22 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		457
	1 分 担 金	457
2 使 用 料 及 び 手 数 料		11,559
	1 使 用 料	11,547
	2 手 数 料	12
3 繰 入 金		95,273
	1 一 般 会 計 繰 入 金	95,273
4 繰 越 金		200
	1 繰 越 金	200
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 市 債		100,700
	1 市 債	100,700
歳 入 合 計		208,190

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管 理 費		115,047
	1 総 務 管 理 費	73,743
	2 施 設 管 理 費	41,304
2 公 債 費		92,643
	1 公 債 費	92,643
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	208,190

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度下水道事業及び農業集落排水事業資産台帳管理システム構築業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	3,130

## 第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計適用債	4,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業債	4,700			
公営企業施設等整理債	91,800			
計	100,700			



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	457
2 使用料及び手数料	11,559
3 繰入金	95,273
4 繰越金	200
5 諸収入	1
6 市債	100,700
歳入合計	208,190

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 管理費	115,047	58,598
2 公債費	92,643	62,437
3 予備費	500	500
歳出合計	208,190	121,535

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
545	△88	0.22
24,154	△12,595	5.55
81,435	13,838	45.76
200	0	0.10
1	0	—
15,200	85,500	48.37
121,535	86,655	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
56,449		70,800	11,560	32,687	55.26
30,206		29,900	457	62,286	44.50
0				500	0.24
86,655		100,700	12,017	95,473	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	457	545	△88
	1 分担金	457	545	△88
	1 受益者分担金	457	545	△88
2	使用料及び手数料	11,559	24,154	△12,595
	1 使用料	11,547	24,134	△12,587
	1 農業集落排水施設使用料	11,547	24,134	△12,587
	2 手数料	12	20	△8
	1 農業集落排水手数料	12	20	△8
3	繰入金	95,273	81,435	13,838
	1 一般会計繰入金	95,273	81,435	13,838
	1 一般会計繰入金	95,273	81,435	13,838
4	繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
5	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
6	市債	100,700	15,200	85,500
	1 市債	100,700	15,200	85,500
	1 農業集落排水事業債	100,700	15,200	85,500

1 分担金及び負担金  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金現年度分	258	現年度分	258
2 受益者分担金滞納繰越分	199	滞納繰越分	199

1 農業集落排水施設使用料現年度分	11,436	現年度分	11,436
2 農業集落排水施設使用料滞納繰越分	111	滞納繰越分	111
1 農業集落排水手数料	12	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料	6 6

1 一般会計繰入金	95,273	一般会計繰入金	95,273

1 繰越金	200	前年度繰越金	200

1 雑入	1	雑入	1

1 公営企業会計適用	4,200	公営企業会計適用債	4,200

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
債			
2 農業集落排水事業債	4,700	農業集落排水事業債	4,700
3 公営企業施設等整理債	91,800	公営企業施設等整理債	91,800

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	管理費	115,047	58,598	56,449		70,800	11,560	32,687
1	総務管理費	73,743	9,237	64,506		66,100	1,158	6,485
	1 一般管理費	73,743	9,237	64,506		66,100	1,158	6,485
2	施設管理費	41,304	49,361	△8,057		4,700	10,402	26,202
	1 施設維持管理費	41,304	49,361	△8,057		4,700	10,402	26,202

2	公債費	92,643	62,437	30,206		29,900	457	62,286
1	公債費	92,643	62,437	30,206		29,900	457	62,286
	1 元金	81,515	50,370	31,145		29,900	457	51,158
	2 利子	11,128	12,067	△939				11,128

3	予備費	500	500	0				500
1	予備費	500	500	0				500

1 管理費  
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2 給料	2,518	職員給与費 一般事務費 公営企業会計適用事業		6,429
3 職員手当等	2,280			63,075
4 共済費	1,102			4,239
11 需用費	10			
13 委託料	4,756			
19 負担金、補助及び交付金	549			
23 償還金、利子及び割引料	61,967			
27 公課費	561			
11 需用費	7,044	施設維持管理費		41,304
12 役務費	8,107			
13 委託料	20,000			
14 使用料及び賃借料	3			
15 工事請負費	6,150			

23 償還金、利子及び割引料	81,515	元金		81,515
23 償還金、利子及び割引料	11,128	利子		11,128


款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	500	500	0				500

節		説明
区分	金額	
		予備費 500

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,518	1,980	4,498	1,102	5,600	
前 年 度	1		2,445	1,970	4,415	1,023	5,438	
比 較			73	10	83	79	162	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			312				406	48
	前 年 度	240			312				412	69
	比 較								△ 6	△ 21
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	598	376							
	前 年 度	582	355							
	比 較	16	21							

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	73	給与改定に伴う 増減分	12		12 給料表改定
		昇給に伴う増加分	61		
		その他の増減分			
職 員 手 当	10	制度改正に伴う 増減分	16	時間外手当 期末手当 勤勉手当	1 3 12
		その他の増減分	△ 6	時間外手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△ 7 △ 21 13 9

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	204,800	
	平均給与月額(円)	272,499	
	平均年齢 (歳)	28歳4月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	197,500	
	平均給与月額(円)	236,902	
	平均年齢 (歳)	27歳4月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.00%	100.00%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

注 ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	危険不快作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成31年度下水道事業及び 農業集落排水事業 資産台帳管理システム構築業務委託	3,130		

ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
31年度～32年度	3,130		3,100		30

**地方債の前々年度末における  
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 営 企 業 会 計 適 用 債	1,856	2,311
南赤田地区農業集落排水事業債	89,351	90,949
東部地区農業集落排水事業債	484,700	447,677
公 営 企 業 施 設 等 整 理 債	0	0
計	575,907	540,937

現在高並びに前年度末  
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
4,200	211	6,300
4,700	43,622	52,027
0	37,682	409,995
91,800	0	91,800
100,700	81,515	560,122

